



## 平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウエスコ

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 大倉 一夫

TEL 086-254-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年10月25日

配当支払開始予定日

平成24年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	8,341	△5.4	180	△33.0	225	△26.6	153	△7.6
23年7月期	8,820	△6.7	269	△34.7	306	△36.3	166	△58.8

(注) 包括利益 24年7月期 142百万円 (△25.8%) 23年7月期 191百万円 (△41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	9.83	—	1.5	1.9	2.2
23年7月期	10.33	—	1.6	2.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	11,917	10,333	86.7	673.79
23年7月期	12,125	10,400	85.8	648.58

(参考) 自己資本 24年7月期 10,333百万円 23年7月期 10,400百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	415	△1,267	△226	4,136
23年7月期	444	△427	△157	5,215

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	4.00	—	3.00	7.00	112	67.8	1.1
24年7月期	—	3.00	—	3.00	6.00	92	61.0	0.9
25年7月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		46.0	

### 3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,060	8.6	200	10.7	250	11.0	200	30.1	13.04

(連結業績予想についてのご注意)

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控えてさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期	17,724,297 株	23年7月期	17,724,297 株
② 期末自己株式数	24年7月期	2,387,984 株	23年7月期	1,687,772 株
③ 期中平均株式数	24年7月期	15,645,068 株	23年7月期	16,113,662 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 表示方法の変更 .....	13
(7) 追加情報 .....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の高まり等により、企業の生産活動や個人消費が緩やかな回復傾向を見せました。

しかし、依然として厳しさを残る雇用情勢に加え、電力供給に対する懸念や欧州の金融不安、長期にわたる円高の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算は震災後の停滞した状況からゆるやかに回復しつつあるものの、業者間の価格競争などの影響により、引き続き非常に厳しい事業環境にて推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、営業基盤の強化を行い、多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に取り組んでまいりました。また、生産効率の向上ならびに徹底した原価低減を図るとともに、予算管理・利益管理の精度を向上させることにより、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、83億4千1百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。利益面におきましては、生産性の向上を図り徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は1億8千万円（前連結会計年度比33.0%減）、経常利益は2億2千5百万円（前連結会計年度比26.6%減）、当期純利益は1億5千3百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (総合建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、公共投資予算における東日本大震災からの復興関連予算については増加に転じたものの、被災地以外の地域においては依然として低迷した状況が続いており、さらに同業他社との熾烈な価格競争などの影響により当事業の市場環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、多様化・高度化する業務に迅速かつ適切に対応するため、エリアに根付いた提案型営業に積極的に取り組むとともに、原価管理の徹底および自社生産体制の確立に努め、コスト削減による価格競争力の強化を図ってまいりました。

また、入札契約制度の改正に伴い、プロポーザル方式（技術競争によって受注者を特定する発注形態）あるいは総合評価落札方式（技術提案の内容を総合的に評価して受注者を特定する発注形態）の発注形態に対応するための社内体制の強化を行いました。さらに、社内研修会・講習会を積極的に開催し、技術者の技術提案力ならびに技術競争力の強化に努めてまいりました。

これらの成果といたしましては、国土交通省より、「高梁川水系環境調査業務」が優良業務請負団体として中国地方整備局長による表彰を受けました。また、「基盤地図情報（標高・オルソ）作成（上野地区）」が国土地理院長による表彰を受けるなど、これらのほかにも様々な表彰、感謝状等をいただきました。

さらに、橋梁、トンネル等の構造物の長寿命化を図るためのコンサルティング業務、デジタル航空カメラおよびモービルマッピングシステムを活用した空間情報技術による画像解析など、付加価値の高いコンサルティングサービスの提案、提供を行い受注拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は、70億4千万円（前連結会計年度比6.7%減）、損益面におきましては、生産性の向上、徹底したコスト削減に努めましたが、営業利益は1億1千2百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

#### (複写製本事業)

複写製本事業におきましては、紙メディアのアナログ情報を電子化するスキャニング業務、それらのデータをイメージ化して保存する電子ファイリング業務が増加し、当事業の受注環境は縮小の傾向にて推移しております。

このような状況のなか、多様化するお客様のニーズに対応すべく、生産体制の強化による納期の縮減ならびに製品の高品質化を図るとともに、設備投資の抑制と自社生産体制の強化を図り、利益確保に努めてまいりましたが、東日本大震災の発生以後、印刷物の発注を抑制する傾向が継続しており、依然として厳しい事業環境にて推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は、2億6千7百万円（前連結会計年度比13.4%増）、損益面におきましては、営業利益は7百万円（前連結会計年度は9百万円の営業損失）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、所有の住宅用宅地販売のため、地元のハウズビルダーとの提携による販売システムを構築し、販路の拡大を行ってまいりました。さらに、まちづくりのコンセプトを前面に打ち出した住宅用土地のPR活動、完成見学会等の各種イベントの開催などの積極的な営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、消費税の増税問題、欧州の財政危機などの先行きの不透明な経済環境のなか、個人所得や個人消費を改善するための好材料が少ないことから、引き続き厳しい状況が続いております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、3千3百万円（前連結会計年度比41.1%減）、損益面におきましては、営業損失は0百万円（前連結会計年度は14百万円の営業利益）となりました。

#### （スポーツ施設運営事業）

スポーツ施設事業におきましては、新規入会者獲得のため、フィットネス会員向けとして従量制の会費システムの導入およびスイミング会員向けとして短期水泳教室のバリエーションを追加しました。

また、新規入会者の定着率向上を最重要課題とし、職員と初心者会員とのコミュニケーションを密にすることにより、目的別のきめ細やかな指導を行う体制を整備いたしますとともに、健康志向の会員向けへのウェア・食品などの販売を行うことにより、お客様満足度の向上を図っております。

広告宣伝活動におきましては、今までの主力であった新聞折り込みチラシの利用に加え、インターネット・メールの他、地域コミュニティFMなどの様々な媒体を利用いたしました。

さらに、既存会員以外への営業活動として、企業向けの生活習慣病対策講習、公的施設での高齢者健康維持対策講習などのイベントに積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は、4億9千8百万円（前連結会計年度比0.0%減）、損益面におきましては、営業利益は3千2百万円（前連結会計年度比109.1%増）となりました。

#### （指定管理事業）

指定管理事業におきましては、神戸市とのパートナーシップのもと、当社が専門とする環境・地域計画等の技術、ノウハウ等を最大限に融合し、観光施設・社会教育施設として付加価値の高い水族園の運営に努めております。

集客活動といたしまして、各種団体、旅行エージェント等への営業展開をはじめ、周辺観光施設や宿泊施設等と連携した商品開発、オリジナルグッズの企画開発、来園者参加型の各種イベントを開催しております。

さらに、水族館の利用形態を高度化するため、「貸し切り水族園」や「お泊まり水族園」など、通常の営業時間以外の施設の活用にも積極的に取り組んでおります。

また、サービス関連産業において斬新な発想やアイデアで事業を展開している企業等を表彰する「ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ」におきまして、建設コンサルタントのノウハウを活かし、水族館を運営する取り組みに対し、兵庫県知事より優秀賞を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の指定管理事業の売上高は5億1百万円（前連結会計年度比3.5%増）、損益面におきましては、営業利益は3百万円（前連結会計年度比59.0%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しといたしましては、公共投資予算は東日本地域を中心として、ゆるやかながらも回復の傾向が見受けられます。しかし、当社の主要な営業基盤である西日本地域につきましては、一部の地域に若干の回復傾向が見られますものの、その他の多くの地域は引き続き縮小傾向が継続する見込みです。また、同業他社との価格競争につきましても、さらに激化すると予測されるため、今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況において、当社グループは受注量の確保を最重点課題とし、東日本地域に生産の拠点を設けるなど、さらに高度化する顧客ニーズに応えるべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理、利益管理ならびに自社生産体制の確立などの諸施策を実施することにより収益性の向上に努めてまいります。

これらにより、平成25年7月期の業績見通しは、売上高90億6千万円、営業利益2億円、経常利益2億5千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

なお、当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受注先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。

これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控えさせていただきます。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、資産が119億1千7百万円（前連結会計年度比1.7%減）、負債が15億8千3百万円（前連結会計年度比8.2%減）、純資産が103億3千3百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億7千8百万円減少し、41億3千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4億1千5百万円（前連結会計年度比2千9百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億2千5百万円、減価償却費1億9千7百万円、たな卸資産の減少額1億5千2百万円、未成業務受入金の減少額7千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12億6千7百万円（前連結会計年度比8億3千9百万円の支出増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出19億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出11億円、有価証券の償還による収入15億円、投資有価証券の売却による収入2億8千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億2千6百万円（前連結会計年度比6千9百万円の支出増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億1千5百万円、配当金の支払額9千4百万円等によるものであります。

当連結グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	82.9	85.8	86.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	22.9	20.8
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,419.8	—	—

※自己資本比率 : 自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成22年7月期、平成23年7月期および平成24年7月期は、有利子負債がないため債務償還年数を記載しておりません。
5. 平成23年7月期および平成24年7月期は、利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一主義をモットーに、株主・顧客・社員の長期的満足度の向上と当社グループの発展を目指し、技術力、品質およびサービスの向上に努めるとともに、『未来に残す、自然との共生社会』を企業理念とし、人々と自然との快適な共生社会を目指し幅広い技術力で顧客の満足度の向上を図ってまいります。

さらに、情報管理の適正化、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り内部統制の充実に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、更なる高付加価値経営の推進を目指しており、事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益および利益率の向上であります。さらにROE（株主資本利益率）の向上を重要な経営指標と考えるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組みも積極的に行ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、あらゆる環境変化を積極的に捉えて事業展開を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、顧客の多様なニーズに応えるため、新規事業の企画・開発、そして更なる技術力のアップを図り、グループ相互のシナジー効果を最大限に発揮することにより企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、情報の早期収集、顧客へのサービス向上を図り、受注および事業範囲の拡大に努めてまいります。また、顧客から信頼される技術力と品質の向上を図るため、社員の資格取得支援、研修の実施、成果品等のチェック機能の強化を行ってまいります。収益面では、徹底したコスト削減・固定費の抑制など諸施策を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化を図り、業績の向上に邁進いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共投資予算の縮小傾向が続く中であって、業者間の価格競争はさらに厳しくなり予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、外部環境の変化に対応した事業展開を図るとともに、プロポーザル型業務の受注拡大のため一層の技術力および品質の向上に努め、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を図り競争力の強化と収益性の向上に邁進してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,647,591	1,476,710
受取手形及び完成業務未収入金	367,990	382,272
有価証券	1,900,986	1,300,014
商品	8,238	6,336
未成業務支出金	1,162,933	1,007,900
販売用不動産	180,061	164,360
原材料及び貯蔵品	21,021	20,216
繰延税金資産	17,787	7,124
金銭の信託	2,100,000	2,200,000
その他	137,221	121,084
貸倒引当金	△15,333	△6,147
流動資産合計	7,528,499	6,679,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,256,063	5,292,024
減価償却累計額	△3,761,284	△3,847,178
建物及び構築物（純額）	1,494,779	1,444,846
機械装置及び運搬具	13,303	11,630
減価償却累計額	△11,668	△11,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,634	586
土地	1,807,925	1,810,228
リース資産	65,310	76,486
減価償却累計額	△17,002	△32,814
リース資産（純額）	48,307	43,672
その他	1,016,111	987,206
減価償却累計額	△905,225	△921,259
その他（純額）	110,886	65,946
有形固定資産合計	3,463,533	3,365,279
無形固定資産	76,717	60,074
投資その他の資産		
投資有価証券	877,955	1,668,580
繰延税金資産	16,174	16,827
その他	234,199	197,530
貸倒引当金	△71,138	△70,832
投資その他の資産合計	1,057,190	1,812,106
固定資産合計	4,597,442	5,237,460
資産合計	12,125,941	11,917,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	267,991	256,654
リース債務	14,363	16,692
未払法人税等	75,174	72,381
未成業務受入金	590,719	511,943
繰延税金負債	495	21
受注損失引当金	3,666	7,863
その他	554,833	515,165
流動負債合計	1,507,243	1,380,722
固定負債		
リース債務	36,300	29,162
繰延税金負債	19,206	16,976
資産除去債務	47,598	48,289
その他	114,632	108,756
固定負債合計	217,738	203,184
負債合計	1,724,981	1,583,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	3,386,522	3,445,615
自己株式	△428,522	△543,692
株主資本合計	10,380,052	10,323,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,907	9,449
その他の包括利益累計額合計	20,907	9,449
純資産合計	10,400,959	10,333,426
負債純資産合計	12,125,941	11,917,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
売上高	8,820,578	8,341,805
売上原価	6,831,781	6,469,496
売上総利益	1,988,796	1,872,308
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	927,149	911,534
退職給付費用	34,357	32,817
貸倒引当金繰入額	13,934	778
その他	743,587	746,472
販売費及び一般管理費合計	1,719,028	1,691,603
営業利益	269,768	180,704
営業外収益		
受取利息	9,032	13,581
受取配当金	10,837	11,308
受取賃貸料	58,026	73,529
その他	30,023	48,646
営業外収益合計	107,919	147,066
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	16,919
賃貸費用	70,504	79,595
その他	252	5,943
営業外費用合計	70,757	102,458
経常利益	306,930	225,312
特別利益		
固定資産売却益	143	—
貸倒引当金戻入額	8,396	—
特別利益合計	8,539	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,866	—
投資有価証券評価損	31,761	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,485	—
特別損失合計	68,113	—
税金等調整前当期純利益	247,357	225,312
法人税、住民税及び事業税	63,414	62,387
法人税等調整額	17,547	9,143
法人税等合計	80,961	71,531
少数株主損益調整前当期純利益	166,395	153,781
当期純利益	166,395	153,781

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,395	153,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,391	△11,457
その他の包括利益合計	25,391	△11,457
包括利益	191,786	142,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,786	142,324
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
当期首残高	4,139,404	4,139,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,139,404	4,139,404
利益剰余金		
当期首残高	3,332,989	3,386,522
当期変動額		
剰余金の配当	△112,857	△94,688
当期純利益	166,395	153,781
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	53,533	59,092
当期末残高	3,386,522	3,445,615
自己株式		
当期首残高	△394,878	△428,522
当期変動額		
自己株式の取得	△33,656	△115,169
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	△33,644	△115,169
当期末残高	△428,522	△543,692
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,360,163	10,380,052
当期変動額		
剰余金の配当	△112,857	△94,688
当期純利益	166,395	153,781
自己株式の取得	△33,656	△115,169
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	19,888	△56,076
当期末残高	10,380,052	10,323,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,484	20,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,391	△11,457
当期変動額合計	25,391	△11,457
当期末残高	20,907	9,449
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,484	20,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,391	△11,457
当期変動額合計	25,391	△11,457
当期末残高	20,907	9,449
純資産合計		
当期首残高	10,355,679	10,400,959
当期変動額		
剰余金の配当	△112,857	△94,688
当期純利益	166,395	153,781
自己株式の取得	△33,656	△115,169
自己株式の処分	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,391	△11,457
当期変動額合計	45,280	△67,533
当期末残高	10,400,959	10,333,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	247,357	225,312
減価償却費	223,334	197,553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,485	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,787	△9,492
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,513	4,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	16,919
受取利息及び受取配当金	△19,870	△24,890
売上債権の増減額 (△は増加)	139,517	△6,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320,182	152,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,610	△11,337
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△278,120	△78,776
その他	△145,334	△13,277
小計	476,214	451,496
利息及び配当金の受取額	17,354	21,635
法人税等の支払額	△48,726	△57,934
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>444,842</b>	<b>415,197</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△13,230	△7,218
有価証券の取得による支出	△100,746	△1,999,388
有価証券の売却による収入	—	100,504
有価証券の償還による収入	107,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	△199,000	△1,100,920
投資有価証券の売却による収入	5,064	281,744
有形固定資産の取得による支出	△290,909	△38,506
貸付けによる支出	△320	—
貸付金の回収による収入	6,956	5,817
その他	57,288	△9,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△427,897</b>	<b>△1,267,101</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△113,088	△94,688
自己株式の取得による支出	△33,656	△115,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,505	△16,602
その他	7	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△157,243</b>	<b>△226,460</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,298	△1,078,364
現金及び現金同等物の期首残高	5,355,530	5,215,232
現金及び現金同等物の期末残高	5,215,232	4,136,867

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた13,385千円、「その他」16,637千円は、「その他」30,023千円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業部および連結子会社を置き、各事業部および連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「総合建設コンサルタント事業」、「複写製本事業」、「不動産事業」、「スポーツ施設運営事業」、「指定管理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「複写製本事業」は、陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等を行っております。「不動産事業」は、不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「指定管理事業」は、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設コ ンサルタン ト事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,544,518	236,002	56,278	499,043	484,736	8,820,578	—	8,820,578
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	2,177	263,646	2,766	8,130	53	276,774	△276,774	—
計	7,546,695	499,649	59,044	507,173	484,790	9,097,353	△276,774	8,820,578
セグメント利益または損失(△)	212,242	△9,112	14,975	15,734	7,782	241,622	28,146	269,768
セグメント資産	5,124,411	210,721	252,680	799,974	61,170	6,448,958	5,676,983	12,125,941
その他の項目								
減価償却費	159,226	8,780	2,602	29,965	—	200,574	—	200,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,105	9,877	1,482	263,491	—	357,957	—	357,957

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,676,983千円は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設 コンサルタント 事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,040,432	267,717	33,147	498,835	501,671	8,341,805	—	8,341,805
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	155	237,481	2,370	7,180	41	247,229	△247,229	—
計	7,040,588	505,198	35,517	506,016	501,713	8,589,034	△247,229	8,341,805
セグメント利益または損失(△)	112,707	7,983	△938	32,896	3,188	155,837	24,867	180,704
セグメント資産	4,618,534	199,713	253,163	787,464	35,114	5,893,990	6,023,342	11,917,333
その他の項目								
減価償却費	137,344	10,718	3,479	28,271	—	179,815	—	179,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,130	6,617	21,557	18,458	—	81,764	—	81,764

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,023,342千円は、主に当社グループにおける余資運用資金（現金及び預金、有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,754,608	総合建設コンサルタント事業 複写製本事業

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,716,520	総合建設コンサルタント事業 複写製本事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	648円58銭	673円79銭
1株当たり当期純利益	10円33銭	9円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,400,959	10,333,426
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,400,959	10,333,426
期末の普通株式の数 (千株)	16,036	15,336

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
当期純利益 (千円)	166,395	153,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	166,395	153,781
期中平均株式数 (千株)	16,113	15,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。